

第 7 5 期

事 業 報 告 書

自 平 成 1 7 年 4 月 1 日

至 平 成 1 8 年 3 月 3 1 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第75期決算（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

当企業集団は、信用第一、堅実経営の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、次のとおりの経営方針を掲げ、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【受注と利益に結びつく技術の開発と実用化】

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、受注と利益に結びつく高いレベルの技術、技術提案競争に勝てる技術の開発と実用化を実行し、「技術立社」の確立を目指しております。

【利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大】

利益を重視したマーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大を目指しております。

また、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

営業・企画、設計、工務、調達、施工、アフターフォローに至る上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでおります。

【企業の経営をより強固にする財務体質の健全化】

見込まれる損失はすべて前倒し処理を基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

<不動産の評価について>

事業用土地につきましては、平成12年3月期に、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、時価と帳簿価額との下落差額全額の評価減を実施しており、減損会計適用による当連結会計年度の損益への影響はありません。

また、販売用不動産につきましては、低価法を採用し、時価が帳簿価額を下回った場合に評価減を実施しております。

<退職給付会計について>

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額は、その期で全て一括償却済であり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

<金融商品会計について>

金融商品につきましては、金融商品会計制度に基づく時価評価を適用し、適正に帳簿価額の見直しを実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、連結会計年度末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

<税効果会計について>

税効果会計につきましては、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、每期、将来の税金負担額を厳密に見積り、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺しており、当連結会計年度末日における繰延税金負債の純額は、14,314百万円であります。

<有利子負債ならびに資金調達について>

有利子負債につきましては、銀行借入金の返済および社債の償還により、当連結会計年度末日の残高は、前連結会計年度末日比4,568百万円減（8.5%減）の49,257百万円となりました。

なお、資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

【環境対応を重視した経営の実践】

「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的な取り組みを行っております。脱温暖化社会・資源循環型社会実現に向け、ゼロエミッション・省エネ・環境負荷低減に取り組み、環境に十分配慮した事業活動に努めております。

【ITを積極的に活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行】

IT（情報通信技術）を活用した業務改革を断行し、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務プロセスの構築に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、信用第一、堅実経営の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくと

いう経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施することであります。

企業活動の情報開示につきましては、全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するために、適時適切に行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は監査役制度を採用しております。取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施するため、平成16年6月開催の定時株主総会で社外監査役3名を選任し、より多角的な視点に基づく監査体制を整備するとともに、より一層監査体制を強化するため、平成18年6月開催の定時株主総会で監査役1名を増員し、総勢6名体制といたしました。
- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は取締役9名で構成され、原則、月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。
- (3) 執行役員制度は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で導入し、平成18年3月末現在、執行役員33名（取締役兼務9名）が業務を執行しております。また、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、執行役員の任期も1年としております。
- (4) 法令の遵守につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促しております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容につきましては、外部の専門家から必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査部およびマネジメントシステム推進部他の内部監査部門が監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。
- (7) 当企業集団の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士 本田良介、公認会計士 松下芳男の両氏であり、ほか公認会計士2名が監査業務にかかる補助を行っております。また、監査結果に対する意見審査を公認会計士 清田利道氏が担当しております。なお、会計監査人と当社監査役は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念される要因を含んでいたものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の増加等により、着実な景気回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加により民間工事は回復基調にありますが、公共投資は減少基調を辿り、受注競争は依然として熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事1,267億円（前期比25.9%増）、土木工事512億円（前期比8.7%増）の合計1,779億円（前期比20.4%増）であります。

主な受注工事は、滋賀県警察本部庁舎新築工事、オリックス・リアルエステート千葉みなとCCRC新築工事、大館市立総合病院増改築工事、大阪府村野浄水場排泥池・排水池築造工事、国土交通省新武岡トンネル新設工事、東日本高速道路北海道横断自動車道滝の沢トンネル工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,731億円（前期比2.1%増）に不動産事業32億円を加えた1,764億円（前期比3.0%増）となりました。建設事業の内訳は建築工事1,093億円（前期比13.0%減）、土木工事637億円（前期比45.2%増）であります。

主な完成工事は、大阪医科大学新総合棟病院7号館建設工事、立正佼成会大聖堂大規模改修および免震工事、イトーヨーカ堂アリオ蘇我店新築工事、奈良生駒高速鉄道白庭高架橋および学研北生駒駅建設工事、東京電力神流川発電所新設工事のうち水圧管路工事、国土交通省森吉山ダム本体建設工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は4,461百万円（前期比31.0%増）となり、当期純利益は3,373百万円（前期比238.3%増）となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれるなか、堅調な景気回復基調が続くと期待されるものの、原油価格の高騰による素材価格への影響や金利上昇等が依然として懸念されており、先行きについては予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加が見込まれるものの、公共投資は減少基調が続くものと予想され、企業間競争がより一層激化し、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

当企業集団といたしましては、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立と、企業価値の向上を目指します。また、財務体質の強化、環境保全への取組みの強化、ITを活用した業務改革の推進等を重視した経営の実践に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当連結会計年度の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建 築	107,019	126,730	109,340	124,409
	土 木	110,713	51,221	63,782	98,151
	計	217,733	177,951	173,123	222,561
不動産事業等	—	—	3,279	—	
合 計	217,733	177,951	176,403	222,561	

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(イ) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第71期 (平成13年度)	第72期 (平成14年度)	第73期 (平成15年度)	第74期 (平成16年度)	第75期(当期) (平成17年度)
受 注 高	182,149	179,066	158,206	147,782	177,951
売 上 高	194,501	218,474	166,399	171,327	176,403
当 期 純 利 益	1,115	△584	144	996	3,373
1株当たり当期純利益	15円18銭	△7円95銭	1円97銭	13円81銭	46円91銭
総 資 産	240,095	218,818	207,250	224,511	223,660
純 資 産	30,759	27,284	36,609	37,481	53,024

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(ロ) 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第71期 (平成13年度)	第72期 (平成14年度)	第73期 (平成15年度)	第74期 (平成16年度)	第75期(当期) (平成17年度)
受 注 高	182,149	179,066	158,206	147,782	177,951
売 上 高	194,235	218,297	166,222	171,145	174,791
当 期 純 利 益	1,034	△798	121	962	2,447
1株当たり当期純利益	14円07銭	△10円86銭	1円66銭	13円32銭	34円03銭
総 資 産	239,782	218,348	206,713	223,913	222,134
純 資 産	30,545	26,858	36,147	36,979	51,615

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(6) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な借入先 (平成18年 3月31日現在)

借 入 先	借 入 額 百万円	借入先が有する当社の株式の数	
		持 株 数 千株	議決権比率 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,820	3,575	5.0
株式会社三井住友銀行	11,300	2,000	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000	152	0.2
住友信託銀行株式会社	1,932	200	0.3

(8) 企業結合の状況 (平成18年 3月31日現在)

(イ) 重要な子法人等の状況

会 社 名	資本金 百万円	議決権比率 %	主 要 な 事 業 内 容
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事用資機材等の賃貸ならびに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼットウエストアメリカコーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(ロ) 企業結合の経過

ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションは、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

(ハ) 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等5社で、当期の連結売上高は176,403百万円、連結当期純利益は3,373百万円となりました。

(9) 企業集団および当社の従業員の状況（平成18年3月31日現在）

(イ) 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
建設事業	1,437名
不動産事業	10名
全社（共通）	51名
合 計	1,498名

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

(ロ) 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,493名	△47名	45.7歳	22.7年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式総数 73,531,406株
 (3) 当期末株主数 4,058名
 (4) 当期中の株式名義書換件数 697件
 (5) 当期中の株式名義書換株数 4,575,308株
 (6) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
泉株式会社	25,397 <small>千株</small>	35.4%	-	-
大泉商事株式会社	6,806	9.5	-	-
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,575	5.0	-	-
京町ビル株式会社	2,660	3.7	-	-
銭高組従業員持株会	2,503	3.5	-	-
株式会社三井住友銀行	2,000	2.8	-	-
高德会	1,650	2.3	-	-
株式会社銭高組(自己株式)	1,623	-	-	-
富士機械製造株式会社	1,166	1.6	194	0.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	1.4	-	-

(7) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,731名	91.9%	20,139,691株	27.4%
国内法人	271	6.7	41,292,378	56.2
金融機関	21	0.5	10,950,425	14.9
証券会社	16	0.4	242,912	0.3
外国法人	19	0.5	906,000	1.2
計	4,058	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	67名	1.7%	542,203株	0.7%
東北	201	5.0	729,690	1.0
関東	1,003	24.7	14,626,044	19.9
中部	433	10.7	2,574,628	3.5
近畿	1,665	41.0	52,287,345	71.1
中国	265	6.5	732,853	1.0
四国	111	2.7	357,964	0.5
九州	294	7.2	774,679	1.1
外国	19	0.5	906,000	1.2
計	4,058	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成17年6月29日当社本店において第74回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第1号 第74期（自平成16年4月1日
至平成17年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容について報告いたしました。

第2号 第74期（自平成16年4月1日
至平成17年3月31日）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記連結計算書類の内容ならびにその監査結果について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第74期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は1株につき5円00銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役9名選任の件

本件は、銭高善雄、裕 龍男、大野皓將、真木恒行、肥田木 修、宮本茂弘、銭高久善の各氏が再選され、新たに村松 弘、中山昭明の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、中川 章氏が再選され、就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されました取締役山口淳一、岡本一彦の各氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

第75期貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
	百万円		百万円
流 動 資 産	131,704	流 動 負 債	117,529
現金預金	25,606	支払手形	12,803
受取手形	10,929	工事未払金	22,443
完成工事未収入金	31,814	短期借入金	21,382
販売用不動産	1,759	社債(1年以内償還予定)	1,888
未成工事支出金	58,084	未払金	9,552
繰延税金資産	1,344	未払法人税等	971
その他流動資産	2,559	未成工事受入金	44,900
貸倒引当金	△ 393	完成工事補償引当金	70
固 定 資 産	90,430	工事損失引当金	1,427
有形固定資産	18,865	その他流動負債	2,089
建物・構築物	5,270	固 定 負 債	52,990
機械・運搬具	38	社 債 債	5,332
工具器具・備品	744	長期借入金	20,655
土地	12,813	繰延税金負債	15,624
無形固定資産	64	退職給付引当金	8,895
投資その他の資産	71,499	役員退職慰労引当金	176
投資有価証券	65,524	その他固定負債	2,306
子会社株式	1,120	負 債 合 計	170,519
長期貸付金	6,294	資 本 の 部	
長期営業外未収入金	1,157	資 本 金	3,695
破産債権、更生債権等	30	資 本 剰 余 金	522
その他投資等	1,976	資本準備金	522
貸倒引当金	△ 4,604	利 益 剰 余 金	19,335
資 産 合 計	222,134	利益準備金	923
		任意積立金	15,483
		固定資産圧縮準備金	435
		別途積立金	15,048
		当期末処分利益	2,927
		株式等評価差額金	28,463
		自 己 株 式	△ 402
		資 本 合 計	51,615
		負 債 ・ 資 本 合 計	222,134

第75期損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	173,123	
不動産事業等売上高	1,667	174,791
売上原価		
完成工事原価	160,967	
不動産事業等売上原価	566	161,533
売上総利益		
完成工事総利益	12,156	
不動産事業等総利益	1,101	13,257
販売費及び一般管理費		9,831
営業利益		3,426
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	756	
その他営業外収益	269	1,026
営業外費用		
支払利息	872	
その他営業外費用	224	1,096
経常利益		3,355
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	605	
投資有価証券売却益	9	
固定資産売却益	435	
その他特別利益	45	1,096
特別損失		
前期損益修正損	49	
固定資産除却損	9	
投資有価証券評価損	11	
その他特別損失	78	149
税引前当期純利益		4,302
法人税、住民税及び事業税	1,978	
法人税等調整額	△ 123	1,855
当期純利益		2,447
前期繰越利益		479
当期未処分利益		2,927

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

(イ) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産 個別法による低価法
未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(ホ) 工事損失引当金

当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な会計方針

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,377百万円
(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	28,463百万円
(3) 担保に供している資産	
投資有価証券	35百万円
長期貸付金	6,208百万円
(4) 保証債務額	487百万円
(5) 税効果会計関係	

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949百万円
たな卸資産評価損	5,607百万円
固定資産土地評価損	3,597百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558百万円
その他の	<u>2,501百万円</u>
繰延税金資産小計	17,214百万円
評価性引当額	<u>△ 12,228百万円</u>
繰延税金資産合計	4,985百万円

繰延税金負債

株式等評価差額金	△ 18,988百万円
固定資産圧縮準備金	<u>△ 277百万円</u>
繰延税金負債小計	△ 19,266百万円

繰延税金負債の純額 △ 14,280百万円

(6) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書の注記

(1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	
(2) 子会社からの仕入高	3百万円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	2百万円
(4) 1株当たり当期純利益	34円03銭
(5) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

第 7 5 期 利 益 処 分

	円	円
当 期 未 処 分 利 益		2,927,268,096
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	19,438,372	19,438,372
合 計		2,946,706,468
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	359,538,780	
(1 株 に つ き 5 円 00 銭)		
別 途 積 立 金	1,500,000,000	1,859,538,780
次 期 繰 越 利 益		1,087,167,688

第75期連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	133,737	流 動 負 債	117,604
現金 預 金	27,485	支払手形・工事未払金等	44,803
受取手形・完成工事未収入金等	42,743	短 期 借 入 金	21,382
未 成 工 事 支 出 金	58,084	社債(1年以内償還予定)	1,888
販 売 用 不 動 産	1,759	未 払 法 人 税 等	996
繰 延 税 金 資 産	1,344	未 成 工 事 受 入 金	44,900
そ の 他 流 動 資 産	2,714	完 成 工 事 補 償 引 当 金	70
貸 倒 引 当 金	△ 394	工 事 損 失 引 当 金	1,427
固 定 資 産	89,923	そ の 他 流 動 負 債	2,135
有 形 固 定 資 産	19,302	固 定 負 債	53,031
建 物 ・ 構 築 物	5,346	社 債	5,332
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	782	長 期 借 入 金	20,655
土 地	13,173	繰 延 税 金 負 債	15,659
無 形 固 定 資 産	64	退 職 給 付 引 当 金	8,895
投 資 そ の 他 の 資 産	70,555	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	176
投 資 有 価 証 券	65,700	そ の 他 固 定 負 債	2,313
長 期 貸 付 金	6,294	負 債 合 計	170,635
そ の 他 投 資 等	3,164	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 4,604	資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	20,667
		株 式 等 評 価 差 額 金	28,515
		自 己 株 式	△ 402
		為 替 換 算 調 整 勘 定	26
		資 本 合 計	53,024
資 産 合 計	223,660	負 債 ・ 資 本 合 計	223,660

第75期連結損益計算書 (自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	173,123	
不動産事業等売上高	3,279	176,403
売上原価		
完成工事原価	160,967	
不動産事業等売上原価	1,029	161,996
売上総利益	12,156	
完成工事総利益	2,250	14,406
不動産事業等総利益		9,897
販売費及び一般管理費		4,509
営業利益		
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	781	
その他営業外収益	267	1,049
営業外費用		
支払利息	892	
その他営業外費用	204	1,097
経常利益		4,461
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	610	
投資有価証券売却益	9	
固定資産売却益	435	
その他特別利益	45	1,101
特別損失		
前期損益修正損	49	
固定資産除却損	9	
投資有価証券評価損	11	
その他特別損失	78	149
税金等調整前当期純利益		5,413
法人税、住民税及び事業税	2,163	
法人税等調整額	△ 123	2,040
当期純利益		3,373

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 連結の範囲

(イ) 連結子法人等の数 5社

主要な連結子法人等の名称 五番町ビル株式会社、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション

(ロ) 主要な非連結子法人等の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(ハ) 連結の範囲の変更

ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用

(イ) 持分法適用会社数 なし

(ロ) 持分法を適用しない非連結子法人等の名称

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子法人等は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 資産の評価の方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産 個別法による低価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(四) 無形固定資産

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(ホ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(6) 連結子法人等の資産および負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

(7) その他の重要な連結貸借対照表の作成に関する会計方針

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表の注記

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,458百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 45百万円 |
| 長期貸付金 | 6,208百万円 |
| (3) 保証債務額 | 487百万円 |
| (4) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

3. 連結損益計算書の注記

- | | |
|------------------------------------|--------|
| (1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。 | |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 46円91銭 |
| (3) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

取締役および監査役（平成18年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長	錢	高	善	雄
取 締 役	裕		龍	男
取 締 役	大	野	皓	將
取 締 役	真	木	恒	行
代 表 取 締 役	肥	田 木		修
取 締 役	宮	本	茂	弘
取 締 役	錢	高	久	善
取 締 役	村	松		弘
取 締 役	中	山	昭	明
常 勤 監 査 役	山	筋	憲	二
監 査 役	中	川		章
監 査 役	江	崎	勝	久
監 査 役	田	尻	邦	夫
監 査 役	栗	山	道	義

- (注) 1. 取締役裕 龍男氏は、平成18年3月31日付にて辞任により退任いたしました。
2. 取締役真木恒行氏は、平成18年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
3. 平成18年6月29日開催の第75回定時株主総会において、新たに取締役岡本一彦氏、中里政春氏、監査役飯田 収氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、監査役飯田 収氏は、定時株主総会後の監査役会において、常勤監査役に選定されました。
4. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法に定める社外監査役であります。

以 上

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7 5 1 1
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3 4 3 1
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5 1 0 8
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8 1 8 1
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9 1 7 1
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2 1 7 1
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7 6 3 1
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5 5 7 1
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3 1 8 1
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5 4 0 1
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3 9 3 9
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 3 4 9

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店
なお、三菱UFJ信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次の電話およびインターネットでも24時間承っております。
☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION